

9月定例会では、新井田議員、平野議員、竹田議員の3氏が一般質問を行いました。



新井田 昭 男 議員

問 保育料・給食費 無料化にできないか

答 財政健全化をにらみ実施に向け努力する 町長

質問 政府では、少子高齢化、人口減対策によりやく重い腰を上げはじめました。

我が町でも、保育料の軽減や中学生までの医療費の無料化、学校給食費の半額助成等の対策を講じていますが、お子様をお持ちのお母さんがたよりさらなる子育て支援策として、保育料や給食費の無料化について強い要望が出ています。

子どもの数の減少や子育てに対する不安を払拭するために早急な対策が必要と考えますが、町長並びに教育長の考えを尋ねます。

大森町長 保育料の無料化については、庁舎内の人口減少対策検討会議でも議論しており、検討結果がまとまり次第、議会に皆様の意見を伺い、行政として判断していきます。

野村教育長 教育委員会で、学校給食費の



人口減少対策に向け、大胆な取り組みが求められています

半額助成や教材費の一部助成、スキー用具購入時の助成など、保護者の負担軽減に取り組んでいます。

今後、町部局と協議する中で判断したいと考えています。

再質問 町長、教育長ともに歯切れが良くありません。

すでに上ノ国町では

取り組みがあり、実施に向けた具体的な考えを尋ねます。

大森町長 現在の保護者負担額は、両方で約2,060万円となっています。

できる限り実施できるような、各種事業との整合性や財政健全化をにらみ、実施に向けた努力をしていきたいと思っております。

漁業振興策 10年間の成果なし

質問 水産業に対する第6次振興計画は、漁家数や就業者数の分析のみで、施策テーマの中に具体的な記載がありません。

過去、10年間の成果と今後の水産業衰退に対する歯止め策について考えを尋ねます。

大森町長 担い手策として実施した漁業体験は実績がなく、漁業着業希望者も結果としては離業しており、反省しなければなりません。ウニ人工種苗事業の拡大や魚礁の造成、ホタテ・コンブの養殖施設整備を行い、後継者が着業しやすい環境整備に努めます。農業とのバランスも考えながら、漁業協同組合と連携をより密にして、具体的な制度設計を立てていきたいと思っております。